

# 貸借対照表

(単位：千円)

科 目	当 期 (平成16年3 月31日現在)	前期(ご参考) (平成15年3 月31日現在)	科 目	当 期 (平成16年3 月31日現在)	前期(ご参考) (平成15年3 月31日現在)
(資産の部)			(負債の部)		
流動資産	11,602,824	10,199,571	流動負債	2,075,619	2,153,786
現金及び預金	5,629,099	5,532,443	買掛金	698,157	757,689
売掛金	2,124,600	2,203,539	短期借入金	800,000	850,000
有価証券	3,109,983	1,203,563	未払金	314,313	313,733
製品	245,252	311,541	未払費用	59,224	74,527
仕掛品	34,660	26,341	未払法人税等	1,900	3,800
前払費用	18,762	17,963	預り金	10,845	10,835
短期貸付金	852,000	784,000	賞与引当金	79,578	89,038
その他	249,257	120,178	返品調整引当金	97,234	52,840
貸倒引当金	660,792	-	その他	14,364	1,321
固定資産	3,582,511	6,020,526	固定負債	299,137	168,188
有形固定資産	128,186	245,167	繰延税金負債	162,132	48,394
建物	71,179	82,784	退職給付引当金	137,005	119,794
器具備品	57,007	162,383	負債合計	2,374,756	2,321,975
無形固定資産	153,676	465,480	(資本の部)		
ソフトウェア	149,052	460,855	資本金	5,315,900	5,315,900
電話加入権	4,124	4,124	資本剰余金	9,802,157	9,802,157
その他	500	500	資本準備金	6,302,157	8,302,157
投資その他の資産	3,300,647	5,309,878	その他資本剰余金	3,500,000	1,500,000
投資有価証券	2,200,480	4,190,405	資本準備金減少差益	3,500,000	1,500,000
子会社株式	859,859	867,937	利益剰余金	2,339,261	1,171,919
長期前払費用	-	105	利益準備金	5,790	5,790
差入保証金	212,866	223,990	任意積立金	29,796	36,692
保険積立金	27,439	27,439	特別償却準備金	29,796	36,692
			当期未処理損失	2,374,847	1,214,401
			株式等評価差額金	236,227	71,097
			自己株式	204,444	119,113
資産合計	15,185,335	16,220,098	資本合計	12,810,579	13,898,122
			負債・資本合計	15,185,335	16,220,098

# 損 益 計 算 書

(単位：千円)

科 目		当 期 平成15年4月1日から 平成16年3月31日まで		前 期 (ご参考) 平成14年4月1日から 平成15年3月31日まで	
経 常 損 益 の 部	営業収益		5,439,616		5,743,391
	売上高				
	営業費用				
	売上原価	3,694,684		4,200,975	
	販売費及び一般管理費	2,105,355	5,800,039	2,406,259	6,607,235
	営業損失		360,423		863,843
	営業外収益				
	受取利息及び受取配当金	176,097		401,264	
	雑収入	2,617	178,714	6,716	407,981
	営業外費用				
支払利息	11,210		11,928		
為替差損	38,335		1,811		
雑損失	1,126	50,672	1,165	14,905	
	経常損失		232,381		470,767
特 別 損 益 の 部	特別利益				
	保険解約返戻金	-		81,188	
	投資有価証券売却益	267,425		10,612	
	社債償還益	-	267,425	33,804	125,605
	特別損失				
	固定資産除却損	19,105		293,005	
	投資有価証券評価損	327,092		300,460	
	子会社株式評価損	28,077		151,419	
	子会社整理損失	-		250,866	
	事業構造改革費	19,572		52,526	
	特別退職金	-		105,374	
貸倒引当金繰入額	650,000		-		
過年度減価償却修正損	264,991		-		
その他	-	1,308,840	1,156	1,154,809	
税引前当期純損失			1,273,796		1,499,971
法人税、住民税及び事業税		106,454		79,988	
法人税等調整額		-	106,454	363,470	283,481
当期純損失			1,167,341		1,783,453
前期繰越利益又は前期繰越損失( )			1,207,505		569,051
当期末処理損失			2,374,847		1,214,401

## 1. 重要な会計方針

### (1) 有価証券の評価基準及び評価方法

満期保有目的の債券

償却原価法（定額法）

子会社株式等

移動平均法による原価法

その他有価証券

時価のあるもの

決算日の市場価格等に基づく時価法（評価差額は全部資本直入法により処理し、売却原価は移動平均法により算定）

時価のないもの

移動平均法による原価法

### (2) たな卸資産の評価基準及び評価方法

製 品.....先入先出法による原価法

なお、最終刷後6ヶ月以上を経過した売残り単行本については、法人税基本通達に基づいた評価基準を設け、一定の評価減を実施しております。

仕 掛 品.....個別法による原価法

### (3) 固定資産の減価償却の方法

有形固定資産.....定率法によっております。なお、器具備品のうちパーソナルコンピュータ等のIT機器については経済的耐用年数に基づき計算しております。

無形固定資産.....ソフトウェアについては、社内における利用可能期間（2～5年）に基づく定額法を採用しております。

（固定資産の耐用年数等の変更）

器具備品については従来、法人税法上の耐用年数により償却しておりましたが、当期より器具備品のうちパーソナルコンピュータについては2年、その他のIT機器等については3年に、またソフトウェアについては社内における利用可能期間である5年で償却しておりましたが、顧客向サービス用のソフトウェアについては2年に変更しております。

この変更は、IT関連の技術革新のスピードが極めて速く、短期間に価格性能比が向上して著しい陳腐化が生じているほか、事業変革を推進する中で迅速なサービス機能アップが求められているために、当期において器具備品の経済的耐用年数及びソフトウェアの利用可能期間の調査を行った結果、従来の耐用年数及び利用可能期間が当社のコンピュータハードウェア及びソフトウェアの使用状況を適切に反映しなくなったことが明らかになったために実施したものであります。

なお、この変更に伴い、期首における過年度減価償却累計額の修正額264,991千円を特別損失に計上しております。

耐用年数及び利用可能期間を変更した結果、従来と同一の方法によった場合と比べ、営業損失及び経常損失が18,880千円増加し、税引前当期純損失が283,872千円増加しております。

### (4) 引当金の計上基準

貸倒引当金

債権の貸倒れによる損失に備えるため、一般債権については貸倒実績率による計算額を、貸倒懸念債権等特定の債権については、個別に回収可能性を検討し、回収不能見込額を計上する方法を採用しております。

賞与引当金	従業員に対して支給する賞与の支出に充てるため、将来の支給見込額のうち当期の負担額を計上しております。
返品調整引当金	製品の返品による損失に備えるため、法人税法に規定する売掛金基準による繰入限度相当額を計上しております。
退職給付引当金	従業員の退職給付に備えるため、当期末における退職給付債務の見込額に基づき計上しております。 なお、数理計算上の差異は、その発生時の平均残存勤務期間以内の一定の年数（7年）による定額法により按分した額をそれぞれ発生の翌期から費用処理することとしております。

- (5) リース取引の処理方法  
リース物件の所有権が借主に移転すると認められるもの以外のファイナンス・リース取引については、通常の賃貸借取引に係る方法に準じた会計処理によっております。
- (6) 消費税等の会計処理  
税抜方式によっております。
- (7) 連結納税制度の適用  
連結納税制度を適用しております。

## 2. 貸借対照表に関する注記

- (1) 子会社に対する短期金銭債権 3,101,427千円  
子会社に対する短期金銭債務 182,387千円
- (2) 有形固定資産の減価償却累計額 539,229千円
- (3) リースにより使用する固定資産  
貸借対照表に計上した固定資産のほか、リース契約により使用している重要な固定資産としてLAN設備、事務用機器等があります。
- (4) 保証債務 11,651千円
- (5) 配当制限  
商法施行規則第124条第3号に規定する純資産額 236,227千円
- (6) 記載金額は千円未満を切り捨てて表示しております。

## 3. 損益計算書に関する注記

- (1) 子会社との取引高

営業収益	394,546千円
営業費用	471,268千円
営業取引以外の取引高	103,925千円
- (2) 1株当たりの当期純損失 9,577円60銭
- (3) 記載金額は千円未満を切り捨てて表示しております。